

2024年12月7日開催（6059）ウチヤマホールディングス

お時間によりお答えいただけなかったご質問へのご回答

事業は介護事業中心となり、その他事業の売上、比率も落ちていますが、今後介護事業以外の事業については縮小するのでしょうか？

- 売上高における介護事業以外の構成比が低下している要因は、コロナ禍の影響を受けたカラオケ・飲食事業が業績が落ち込んでいる一方で、介護事業が順調に成長していることによるものです。なお、介護以外の事業につきましては店舗の閉店等の対策もひとつとっており実施しており、今後は成長投資についても検討していきたいと考えております。

介護施設を年間5～10施設を新設とありますが、今期上期の実績と下期の計画について教えてください。また特に新設にあたっては重点地域などありますか？

- 2025年3月期の新規介護施設の開設につきましては、2024年4月に愛知県豊田市に開設致しました「さわやかとよ田の里」のみとなります。今後、新規開設またはM&Aによる事業所等の取得も含めて年間5～10カ所の開設を目標とし、事業の成長に努めて参ります。当社は、介護付きホームの開設を新設の優先事項としておりますが、この場合行政の総量規制があつて事業者の自由な設置は認められておりません。したがって地域戦略は取ることができず、自治体が出す公募に応募して、当選した場合当該地域に新設を行うこととなります。

施設で働く人材の確保は中々難しいと思いますが、どのように確保しているのでしょうか？DX化によって他社の施設より少ない人数で効率的にサービスできるのでしょうか？

また外国人材を採用することで安全面での不安は無いのでしょうか？

- 介護人材の確保は業界全体の課題となります。求人広告媒体および人材紹介会社より採用を行い人材の確保に努めております。
- 介護事業におけるDX化により介護現場の業務効率化を行うことで現状ご利用者様3名に対し1名の職員の配置が定められておりますが、介護ロボットやICT等の導入後の継続的なテクノロジーを導入することでご利用者様3名に対し0.9名の職員の配置へと緩和されることが厚生労働省より発表されております。当社におきましては、まずは人員の削減よりも職員の業務効率化により創出された時間をご入社様への自社アセスメントツールである「ライフマップ」等を活用したサービスの提供により今まで以上に質の高いサービスに繋げていきたいと考えております。
- また、外国人材を採用することについては日本人と同様に研修を実施することでサービスの質には問題ございません。ご利用者様からの評判も良く信頼も得られております。

今後、介護士の方々の人件費増加が予想されますが、経営への影響をどの程度とみられますか。

- 介護職員の人件費についてはベースアップおよび処遇改善加算等による制度を活用し処遇改善に繋げております。それらの費用増のみであれば、経営への影響はさほど大きくないと考えておりますが、採用が困難化しておりそのコストの増加なども合わせると少しずつマイナスの影響が増えてきております。DX などを取り入れた運営の改善、介護施設の稼働率向上、場合によっては入居料の見直しなどを行うなどして、これらのコストの増加に対応できるよう努めております。

介護施設の DX 化は競合他社との差別化になっているということでしょうか？

- DX の推進は、競合他社に対しての直接の差別化としてではなく、導入による業務効率化から創出された時間で、自社アセスメントツールである「ライフマップ」等を活用することでサービスの質の向上をはかり、利用満足度を高めることで結果的に差別化に繋げることが出来ると考えております。

さわやか目白の里のサービス概要はとても充実しているようですが、他の施設も同様なのでしょうか？またこの内容でなぜリーズナブルに価格を抑えられているのでしょうか？

- さわやか目白の里以外の施設においても地域により設備等が一部異なりますが同様のサービスを受けて頂けます。ご利用頂きやすい価格帯に設定する事で介護を必要とする方々に選んで頂きやすい施設運営を目指しております。会社創立時から不動産事業に携わっており、物件の調査、建築会社との連携、低コストを実現できる施設構造などのノウハウが備わっており、初期投資をある程度抑えることが出来ている点も、リーズナブルな価格設定に貢献していると考えております。DX の推進にも積極的に取り組み高効率運営を推し進めております。

通期の予想では営業利益、利益率が大幅にアップしていますが、要因は何ですか？

- 年末年始をはじめカラオケ・飲食事業の業容の回復を前提としております。

営業赤字のカラオケ事業の黒字化の計画を教えてください。

- 現在、カラオケ店舗の不採算店舗の閉店等をひとつおり行っております。継続店舗におきましては、一部ではセルフレジを導入しオペレーションの効率化をはかるなどして改善に努めております。また、組織体制の変更に伴い教育体制を充実させ、サービス力の向上をはかることで顧客の信頼を得て、リピート率を高めるよう努めて参ります。

母が介護施設に入っていますが、そこはリハビリが実施されません。前回入っていた施設ではリハビリを毎日実施していたため自分一人でトイレに行けるようになりました。91歳で先は分かりません。要介護、軽い認知症。施設では何が一番重要なのでしょうか？社長の考えを教えてください。

- 弊社の施設でもときおりみとめられる事例ですが、ご家族様が強く望まれるサービスや処置等があるものの、ご本人様が希望されていない、あるいはサービス提供に同意をいただけないといったことや、ご本人様の状態に対して機能訓練が難しいといった場合もございます。とはいえ、そのようなケースではご家族様、ご本人様、施設職員とでリハビリの継続意思確認、あるいはリハビリプランの見直し等を話し合う機会を事前に設けることが必要とされています。それらを踏まえて改めて施設側への問い合わせをして頂くことがよろしいのではないかと思います。また、私たちは、「生きがいづくり」を最大の目標に掲げており、入居される方の残存機能の維持を目標とした自律支援を積極的に行うと共に、日常的なコミュニケーションや社会交流、などを通じてご本人様の生きる目標や生きがいを共に探し出しいつまでも、その人らしく生活する出来ることをデザインし、支援させていただくことが重要なことと考えております。